

2020 年 7 月 20 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2020 年 7 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 景気の現状・先行きについて
3. 2020 年度第 2 次補正予算案の概要

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、悪化している。 生産動向は輸送機械や生産用機械の生産は減少している。また、電気機械の生産は弱含みとなっているなど、全体として減少している。需要動向は、個人消費が弱まっている。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は弱含みとなっており、雇用は労働需給の引き締まりが緩和している。輸出は減少している。 先行きについても景気の下振れ傾向は続くものと考えられる。今後注視すべき点としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、米中貿易摩擦の今後の行方や中東・北朝鮮などの地政学リスク、また、英国のEU離脱後の動向や米国の大統領選挙の行方といった政治的混乱などがあげられる。

2. 要点総括 (6月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	悪化している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	↘	さらに後退している	↘	悪化している
生産	↘	減少している	→	感染症の影響により、減少している	↘	急速に低下している	↘	急速に低下している
設備投資	→	増加しているものの、伸びは鈍化している	↘	このところ弱含んでいる	→	前年度を上回る見込み	↘	増加している中、伸びは鈍化傾向
個人消費	↘	弱まっている	↗	緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる	↘	急速に低下している	↘	一段と弱まっている
住宅投資	→	弱含みとなっている	→	弱含んでいる	→	13カ月連続で前年同月を下回った	↘	弱まっている
輸出	↘	減少している	↘	感染症の影響により、急速に減少している	→	前年同月を下回った	↘	前年同月を下回った
雇用	↘	労働需給の引き締まりが緩和している	→	感染症の影響により、弱い動きとなっている	↘	さらに弱い動きとなっている	↘	弱い動きがみられる

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(6月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月19日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月17日)

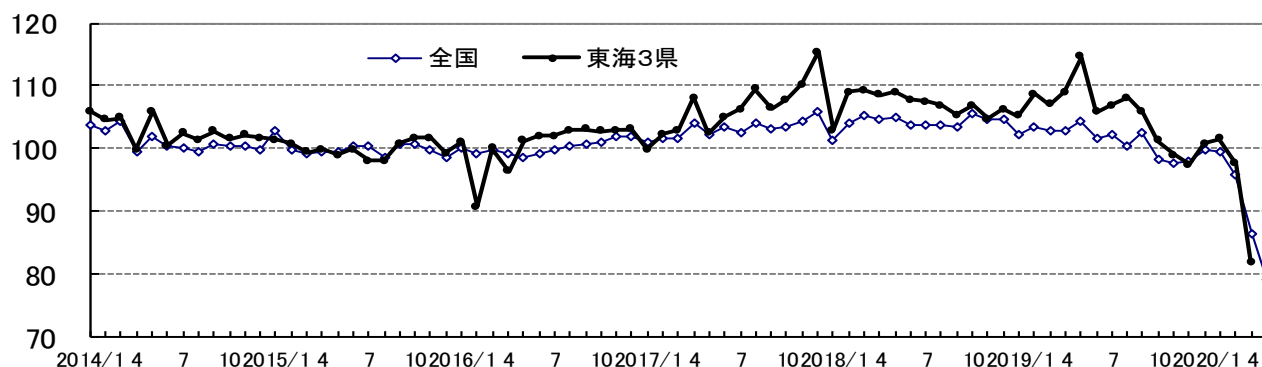
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

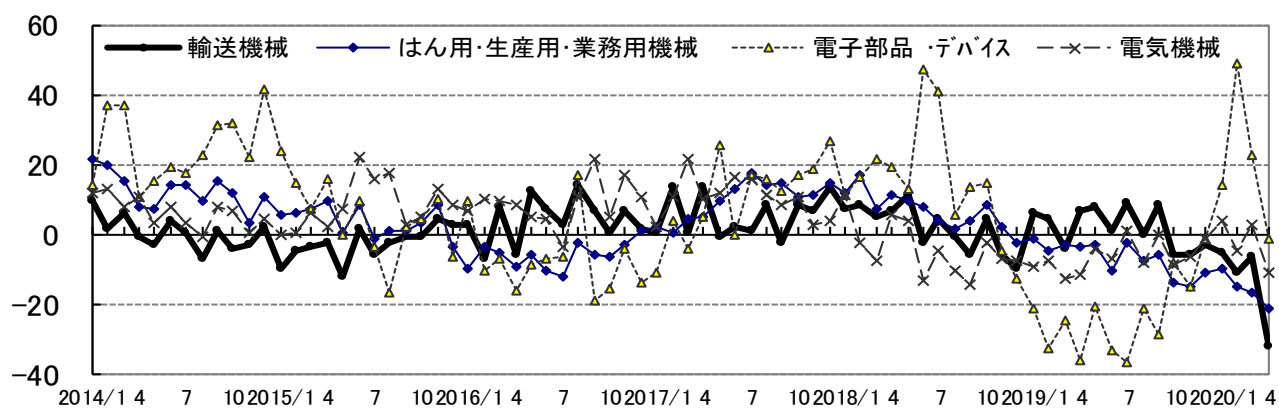
6月30日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

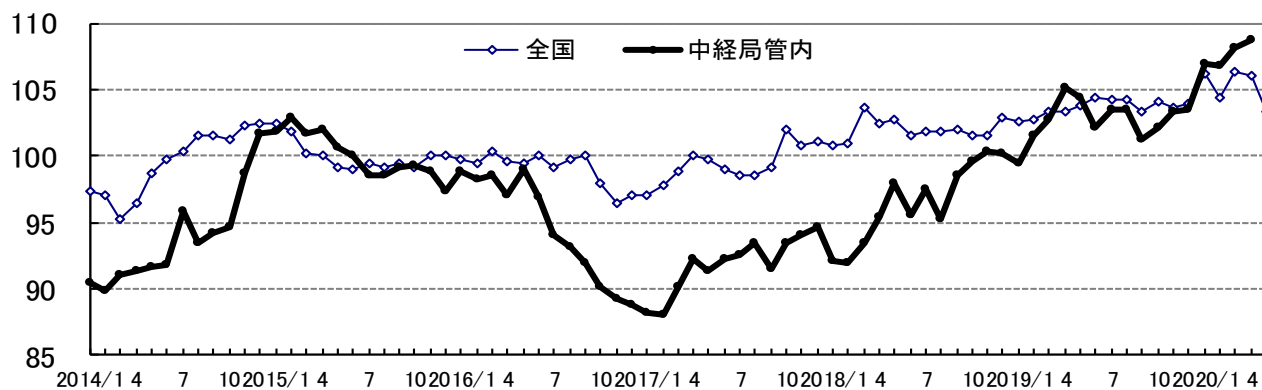
6月25日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

6月30日

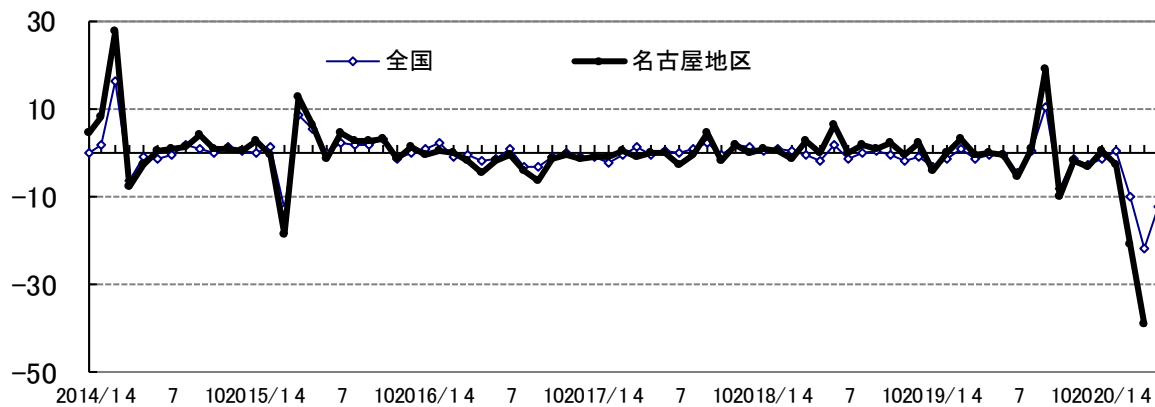


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

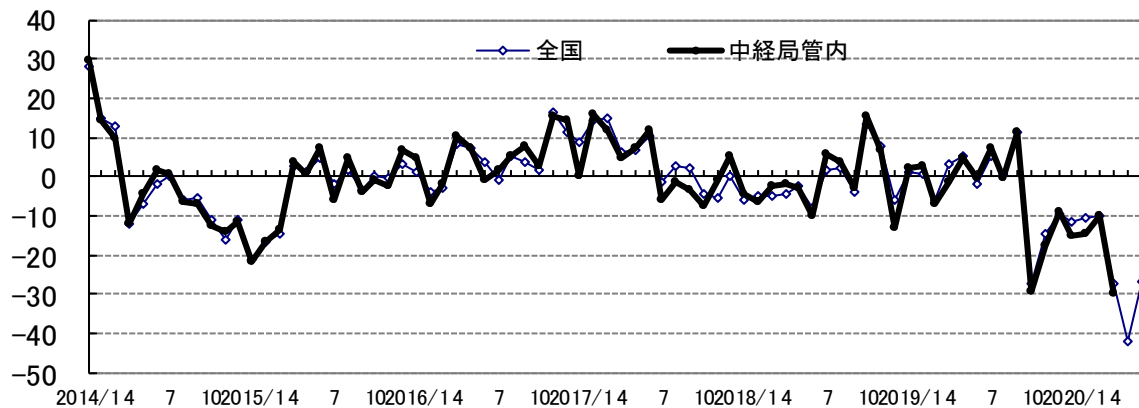
6月29日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

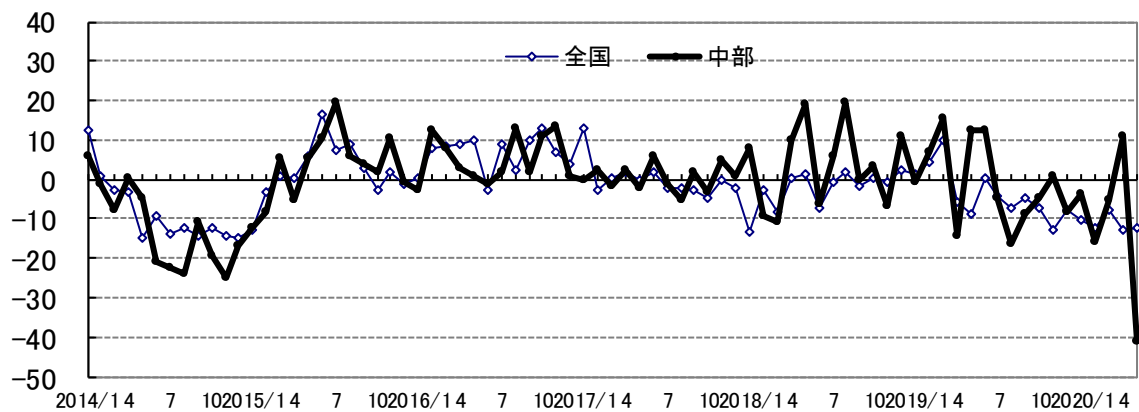
7月1日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

6月30日

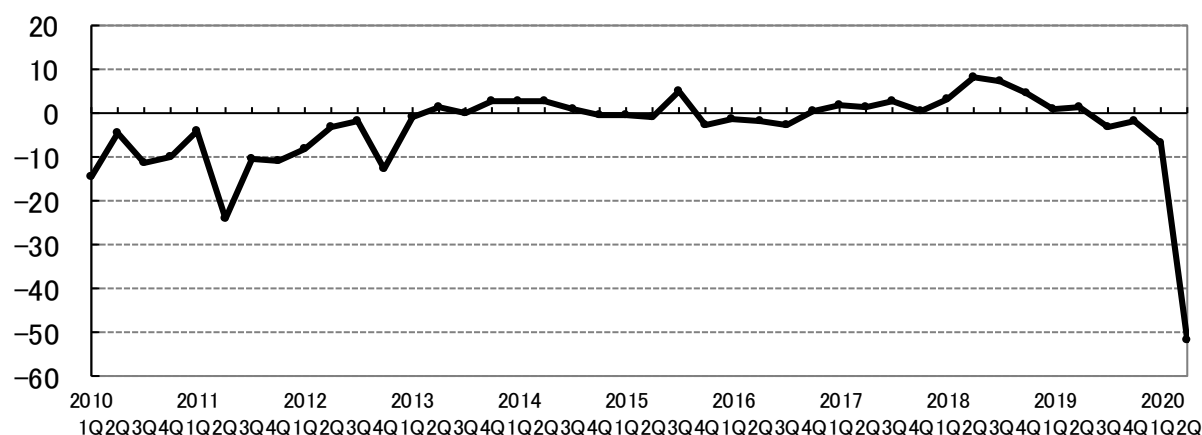


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

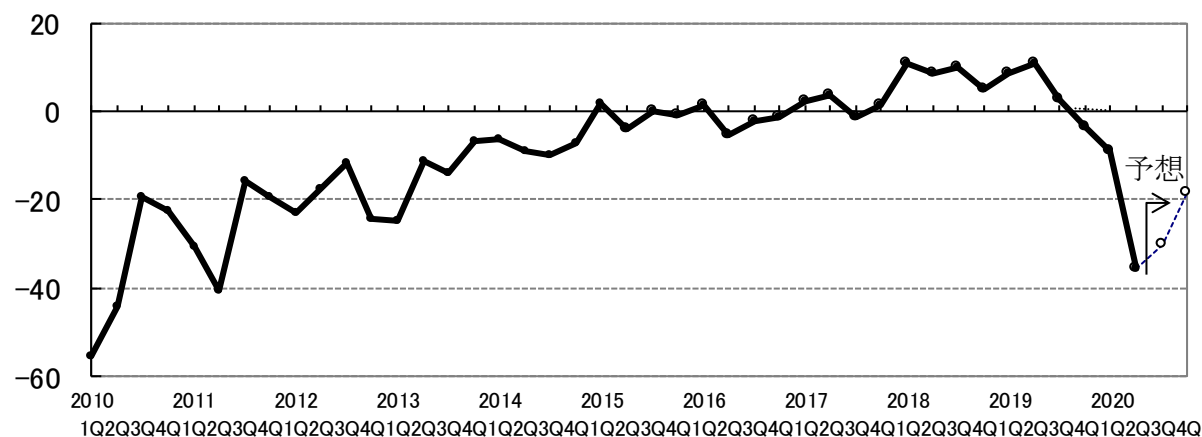
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

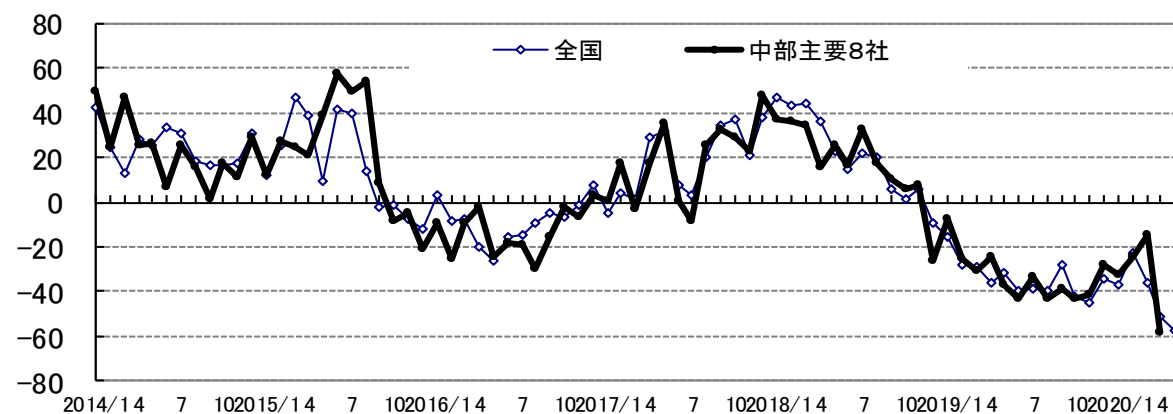
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

6月30日



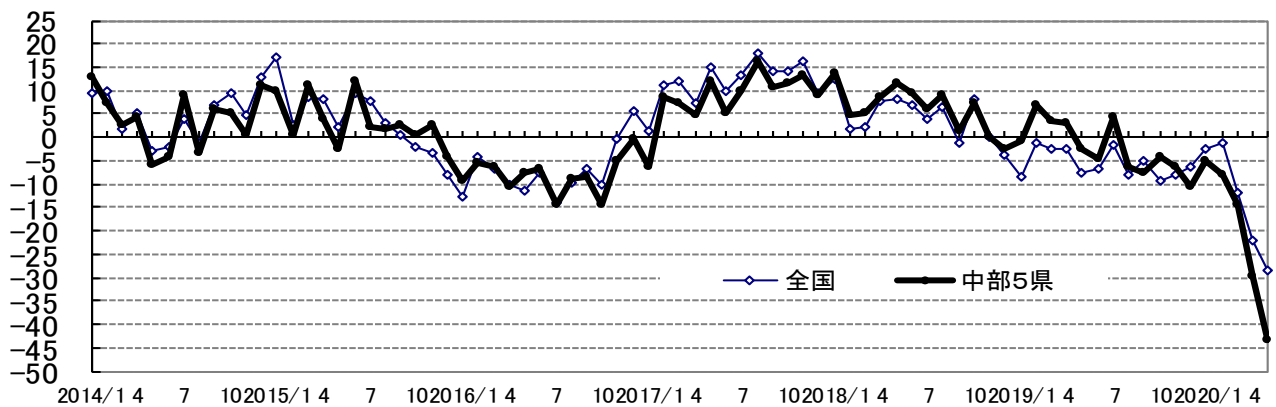
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

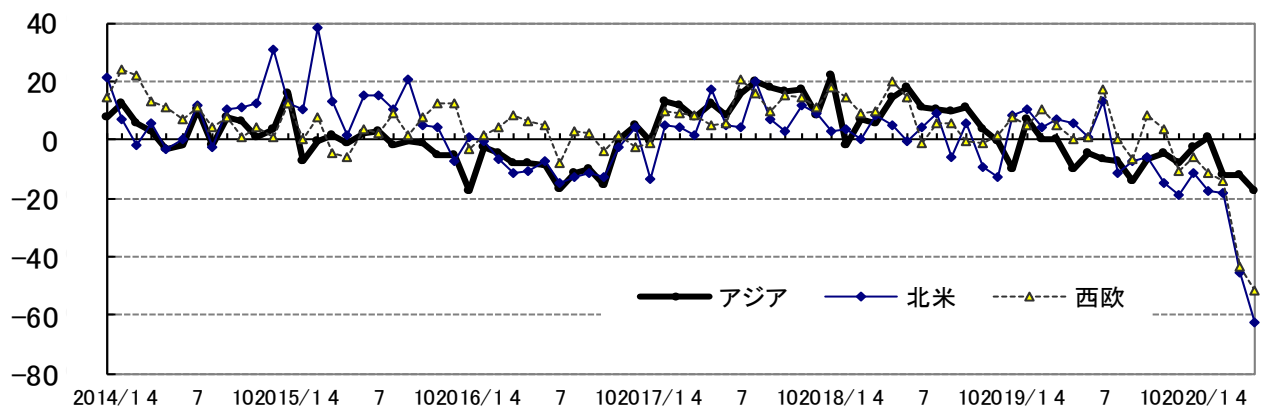
6月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

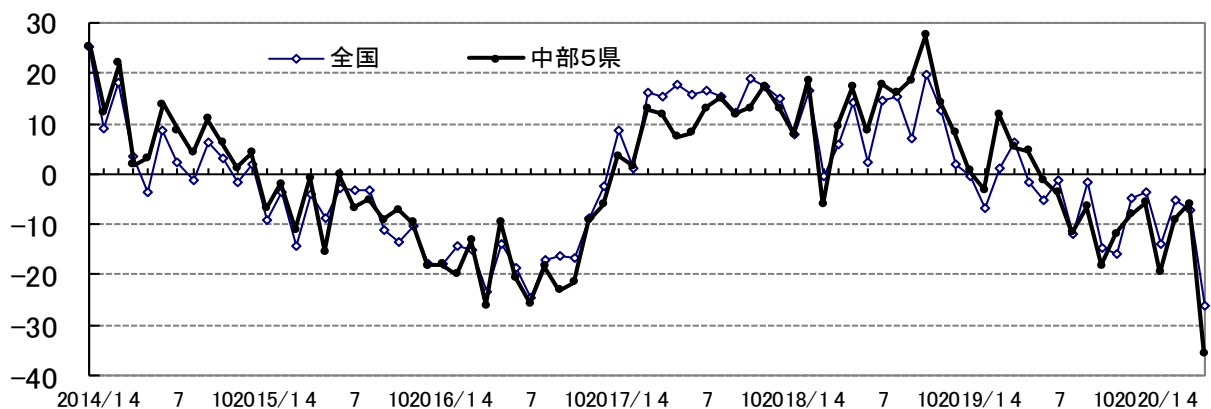
6月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

6月26日

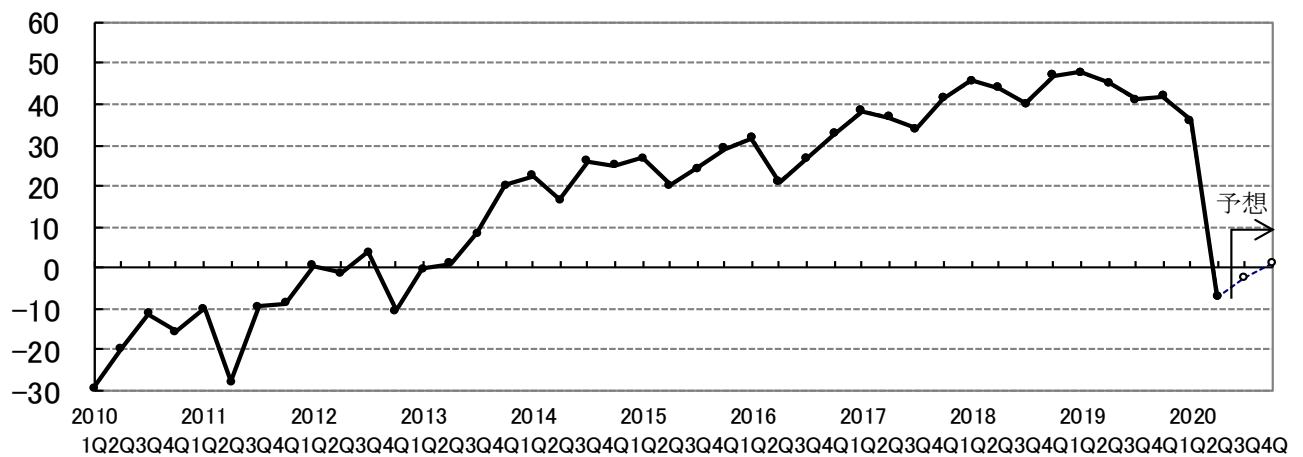


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

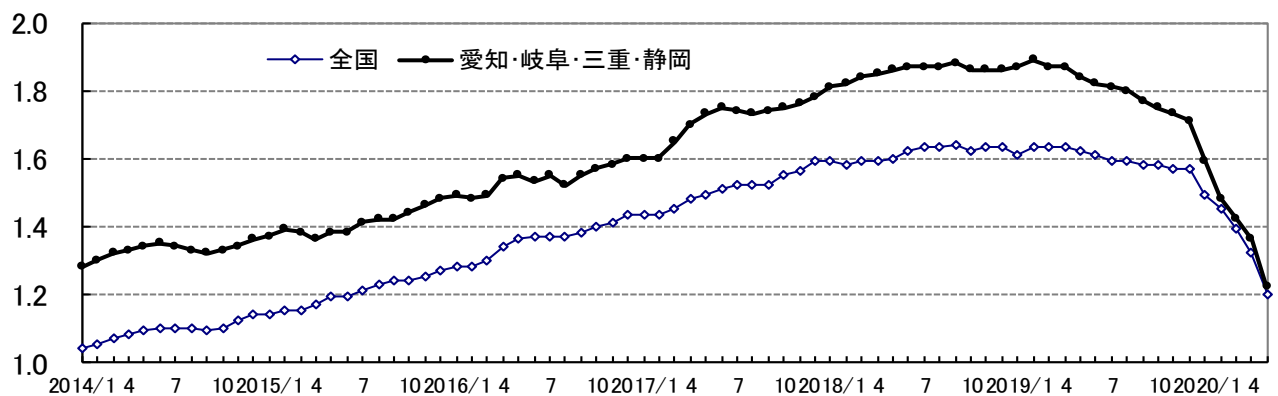
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

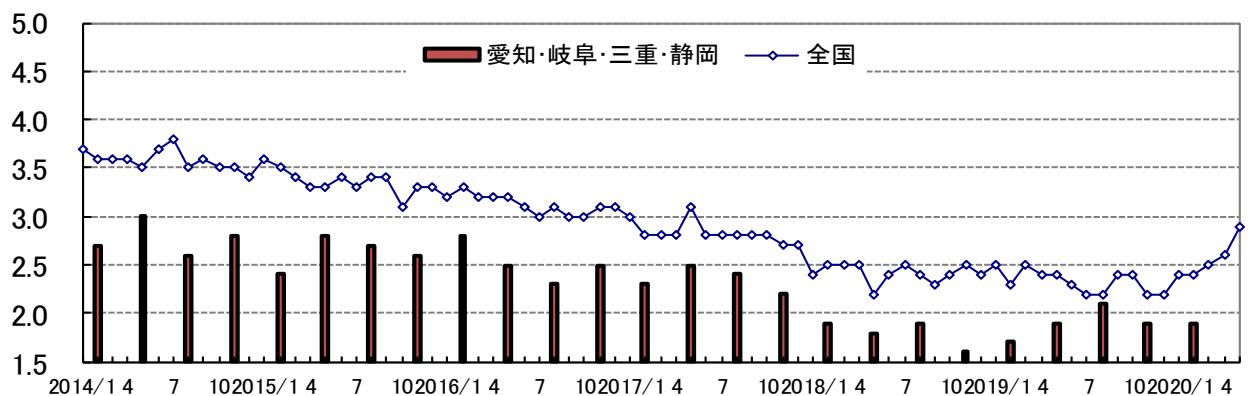
6月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

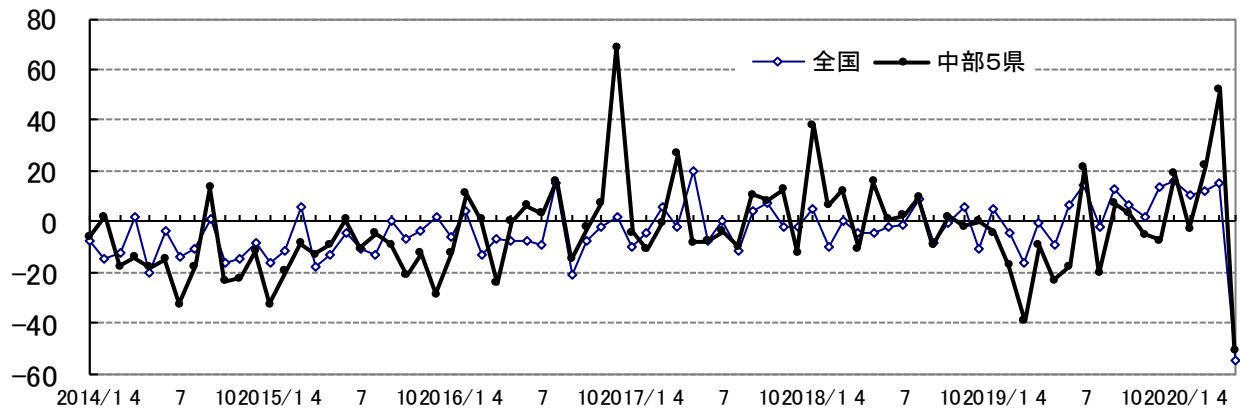
6月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

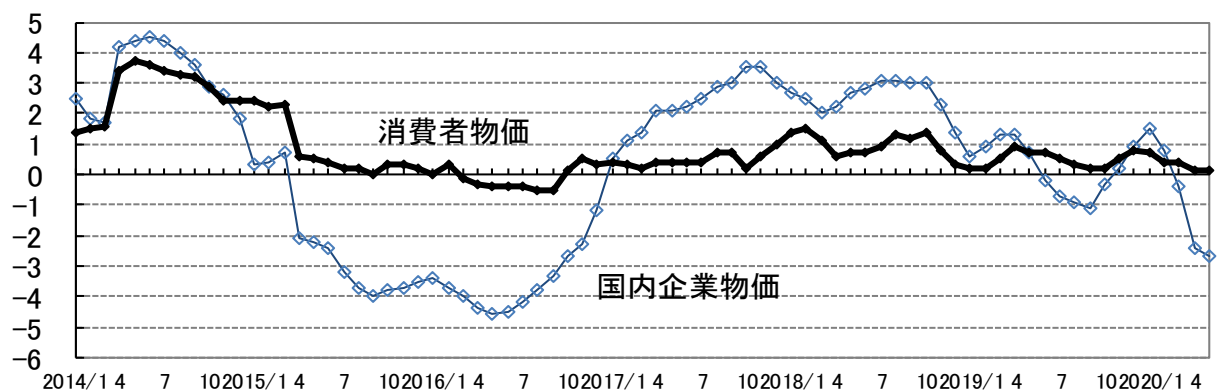
6月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

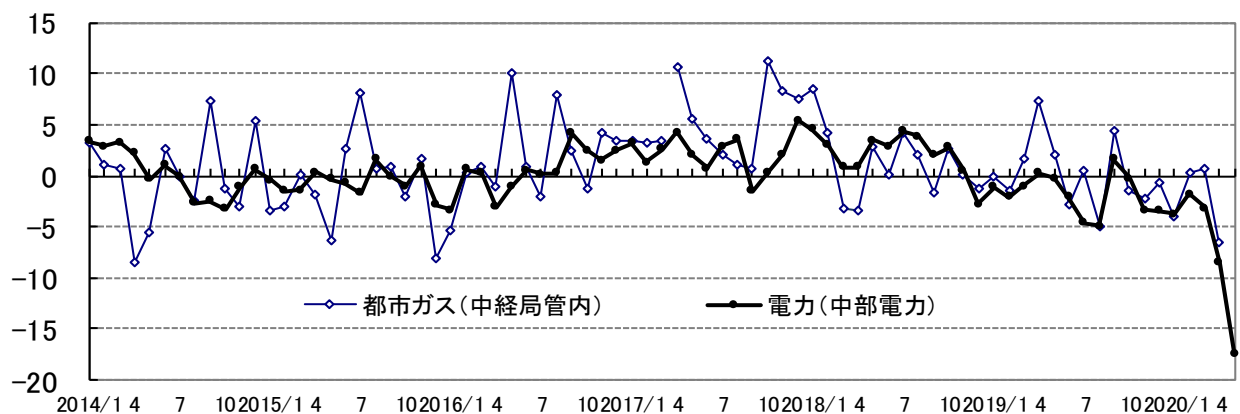
6月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6 月平均 107.56 円／ドル

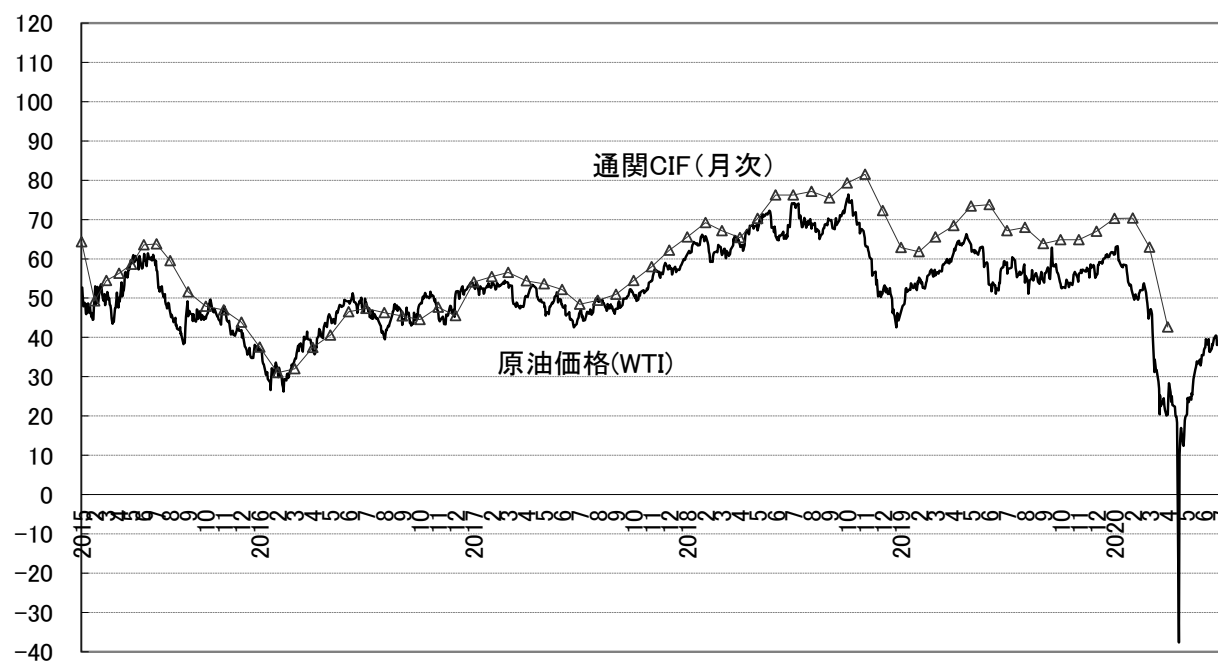


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6 月平均 22,486.93 円

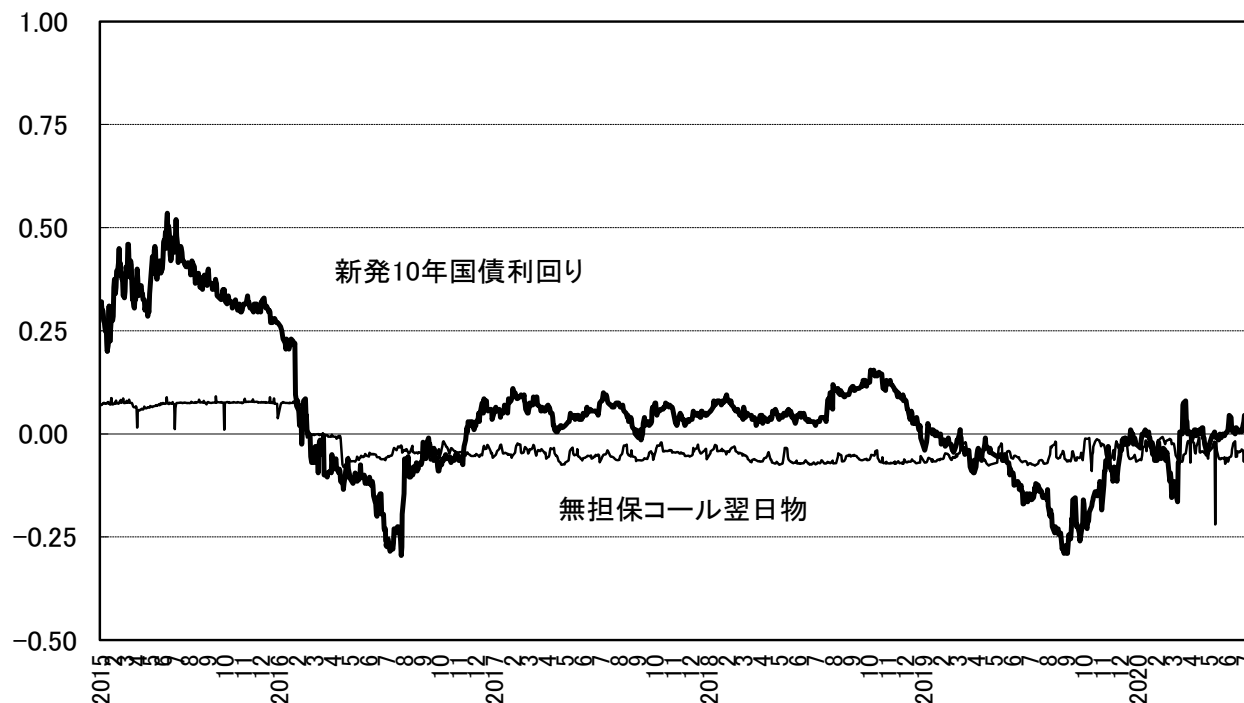


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

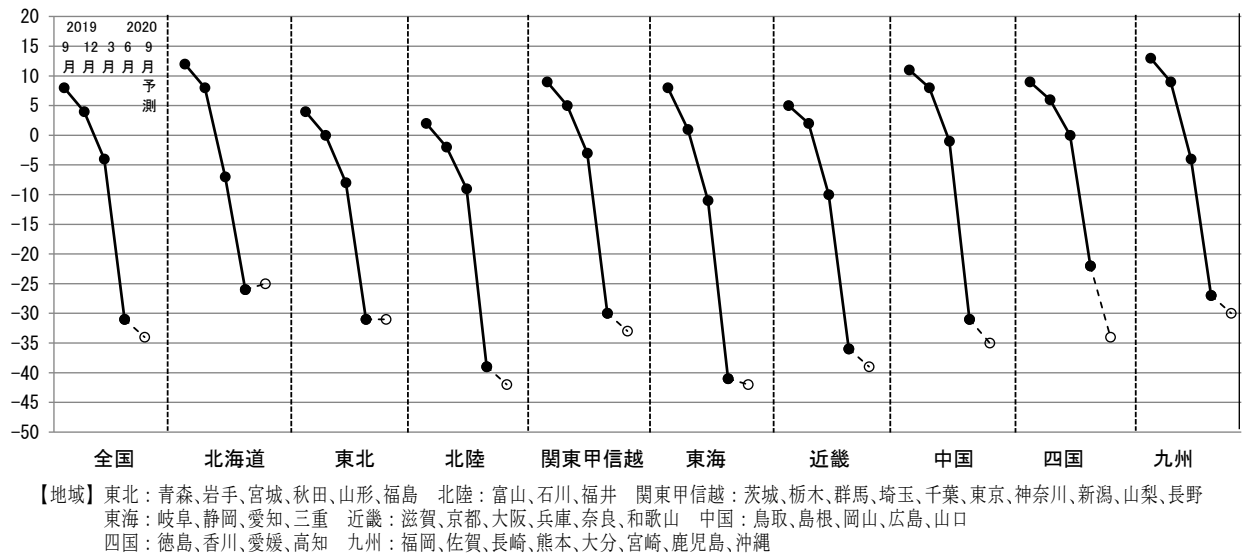
12. 長短金利の推移 (日次、%)



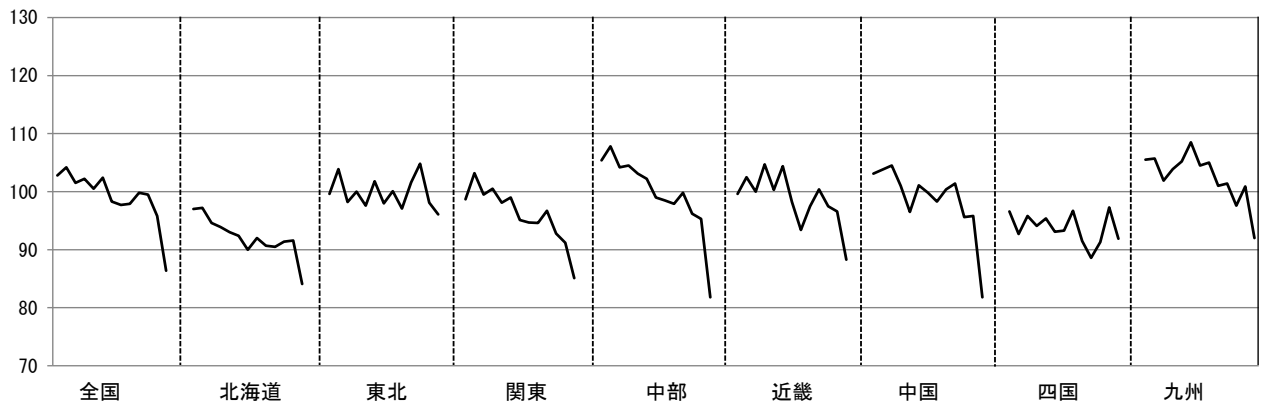
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年9月~2020年9月(予測))



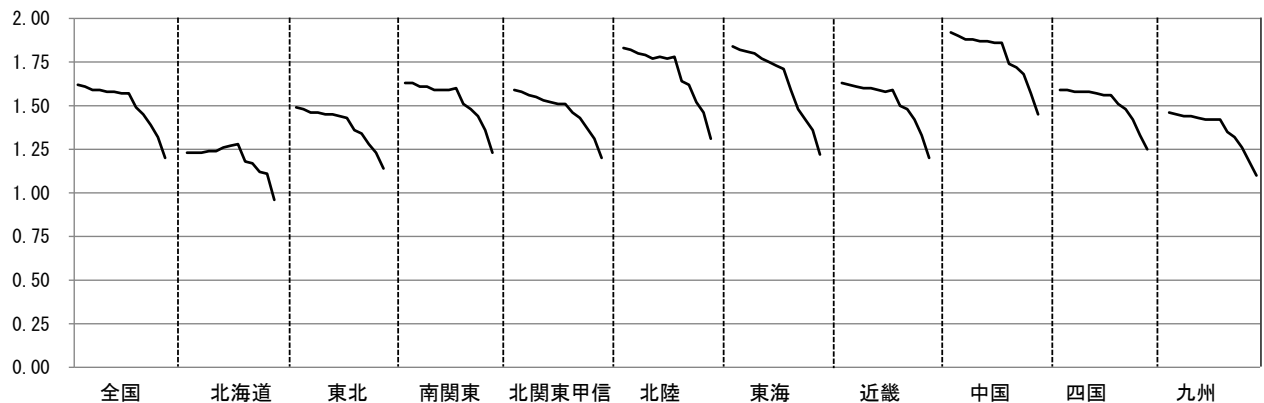
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2019年4月~2020年4月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年5月~2020年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2020 年 5 月～2020 年 6 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルスの影響により、急速に悪化している。
- ・ 生産活動は、減速の動きが広まっている。
 - －半導体関連・電子部品等は、自動車向けを中心に弱い動き、スマートフォン関連は今後の需要動向を懸念した動きがみられる。
 - －自動車関連は、国内外の需要動向の影響を受け、減少している。
 - －機械・同関連部品等は、海外の需要動向の影響を受け、弱めの動きが続いている。
 - －食品加工は、業務用需要が減速する一方で、家庭用を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大きく減少している。食料品は外出自粛の影響により増加基調で推移しているが、衣料品、自動車販売は前年を下回る水準で推移している。
- ・ 設備投資は計画ベースでは前年度並みで推移しているが、非製造業を中心に減速感がみられる。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、労働需給が急速に緩和、弱めの動きがみられる。

（２）主なトピックス

- ・ 県は新型コロナウイルスの影響で停滞する県内観光客の誘客を 6 月 1 日から段階的に再開させる計画を発表。（5/29）
- ・ 長野市の善光寺は、2021 春に予定していた 7 年に 1 度開かれる御開帳を 1 年延期し、2022 年 4 月 3 日とすることを発表。（6/3）
- ・ 文化庁が観光振興を目的に選定する「日本遺産」に、千曲市の「月の都千曲－姨捨の棚田がつくる摩訶不思議な月景色『田毎の月』」と、上田市の「レイラインがつなぐ『太陽と大地の聖地』～龍と生きるまち信州上田・塩田平」の 2 件が選定される。（6/19）
- ・ 県は新型コロナウイルス対策を中心とする総額 648 億 8,300 万円の一般会計補正予算案を決定。（6/26）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルスの影響により、急速に悪化している。

- ・ 生産活動は、減速の動きが広がっている。
 - －自動車関連は、新型コロナウイルスの影響により、工場の稼働率が低下するなど、減速の動きがみられる一方、一部で中国向け需要の回復の動きもみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外ともに需要が縮小しており、弱い動きで推移している。
 - －繊維は、新型コロナウイルスに伴う外出自粛の影響から、受注環境に悪化の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、新型コロナウイルスに伴う外出自粛の動きから、食料品や医療品が堅調に推移する一方、家電や衣料品で弱い動きがみられる。
- ・ 設備投資は、投資姿勢に慎重な動きが強まりつつある。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明感を受け、労働需給に急速な緩和の動きがみられる。

（２）主なトピックス

- ・ 高山市、飛騨市と大野郡白川村は、観光施設で料金の割引や特典を受けられる「飛騨あんしんの旅キャンペーン」を開始。(6/19)
- ・ 文化庁が観光振興を目的に選定する「日本遺産」に木曽町福島の「旧帝室林野局木曽支局庁舎」と木曽地域の伝統和菓子「朴葉（ほおば）巻き」が認定される。また、中津川市の島崎藤村宅（馬籠宿本陣）跡が、木曽地域の「木曽路はすべて山の中～山を守り山に生きる～」の構成文化財に追加認定される。(6/19)

③静岡県

（１）景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルスの影響を受け、悪化している。
- ・ 生産活動は、減少している。
 - －自動車関連は、国内外向け需要の縮小や、サプライチェーンの滞りの影響を受け、減少している。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、総じて減少基調で推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、国内外の需要が縮小しており、減少している。
- ・ 個人消費は、百貨店・スーパー販売額は食料品を中心に増加の動きを見せる一方、衣料品は低調に推移。自動車販売や外食などの各種サービス業は大きく減少している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも、足下では縮小、先送りの動きが強

まっている。

- ・雇用は、労働需給環境に急速な緩和の動きがみられる。

（２）主なトピックス

- ・文化庁が観光振興を目的に選定する「日本遺産」に、藤枝市と静岡市の申請した「日本初『旅ブーム』を起こした弥次さん喜多さん、駿州の旅」が選定される。(6/19)
- ・日本ラグビーフットボール協会の公表によると、2019年に開催されたラグビー・ワールドカップ日本大会の静岡県経済波及効果は204億円となった。(6/24)
- ・リニア中央新幹線の工事をめぐり、JR東海と静岡県の川勝知事が初のトップ会談を行う。(6/26)

④愛知県

（１）景気動向

- ・愛知県経済は、足下で急速に悪化している。
- ・生産活動は、大きく減少している。
 - －自動車関連は、国内外の需要縮小に加え、行動制限によるサプライチェーン停滞の影響を受け、減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外ともに需要が縮小しており、弱い動きを続けている。
- ・個人消費は、減少している。百貨店・スーパー販売額は、外出控えの影響からスーパーでは食料品中心に増加の動きがみられる一方、百貨店では衣料品等を中心に大きく減少している。ドラッグストアは衛生品、食料品を中心に増加している。自動車販売は大きく減少している。
- ・設備投資は、先行き不透明な情勢を受け、能力増強投資を中心に慎重な動きがみられる。
- ・雇用は足下で労働需給が急速に緩和している。

（２）主なトピックス

- ・県は名古屋市内に建設を予定するスタートアップ企業支援施設「ステーションAi」について、新型コロナウイルスの感染防止につながる設計を取り入れるなど事業内容を見直すことを発表。開業は当初より1年程度遅れ2023年11月となる見込み。(5/28)
- ・4月1日から全便運航休止となっていた中部国際空港の国際線運航が再開。(6/16)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、急速に悪化している。
- ・ 生産活動は、減少している。
 - －電子部品・デバイスでは、スマートフォン関連に持ち直しの動きがみられる一方、新型コロナウイルスによる国内外の需要縮小のほか、サプライチェーンの停滞による生産への影響がみられる。
 - －自動車関連は、新型コロナウイルスの影響による国内外の需要縮小の影響を受け、減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外向けともに減少している。
- ・ 個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、減少している。百貨店・スーパー販売額は外出控えの影響により食料品に増加傾向がみられるものの全体では減少。ドラッグストアは堅調な推移。自動車販売は大きく減少している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも、維持更新が中心。足下では慎重な姿勢が強まっている。
- ・ 雇用は足下で労働需給が急速に緩和している。

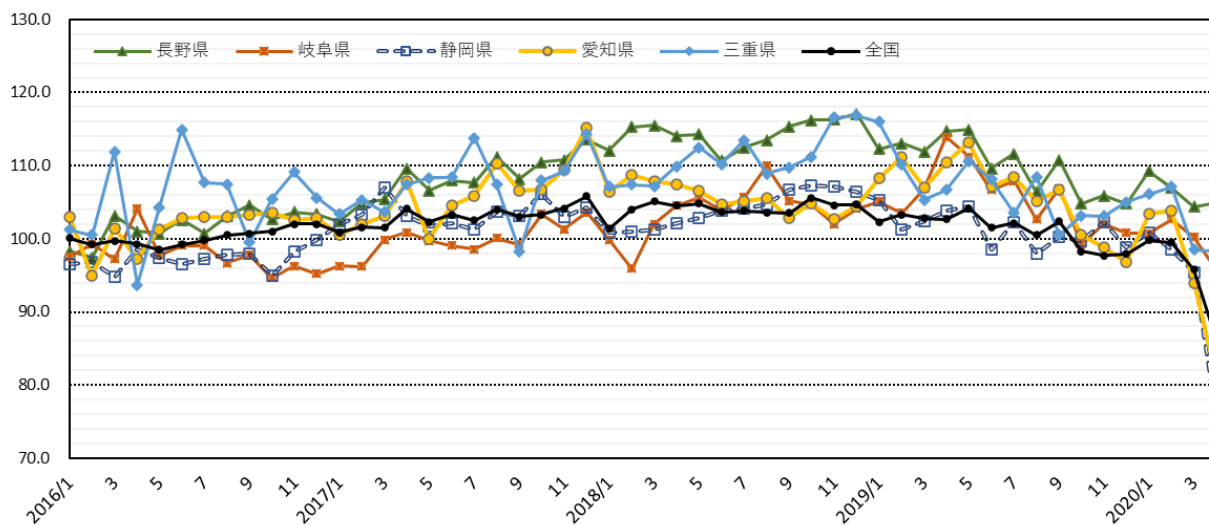
(2) 主なトピックス

- ・ 県は「観光レクリエーション入込客数推計書」「観光客実態調査報告書」を公表し、2019年中に観光やレジャーで来県した人は4304万人、観光消費額は5564億円となり、いずれも現行の調査方法となった2005年以降で過去最高となった。(6/2)
- ・ 県は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に支援策を周知するため、システムが自動的に応答する「チャットボット」を導入。2021年3月末まで。(6/3)
- ・ 10月9～11日に鈴鹿サーキットで開催予定だった「FIA F1世界選手権シリーズ ピレリ 日本グランプリレース（日本GP）」の中止が発表される。(6/2)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

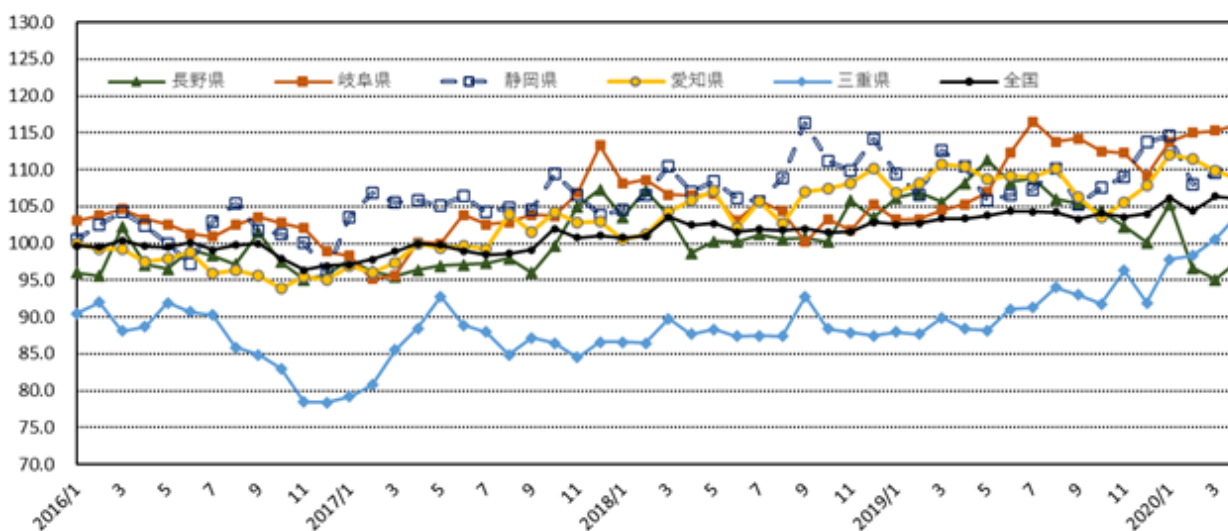
6 月 3 0 日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

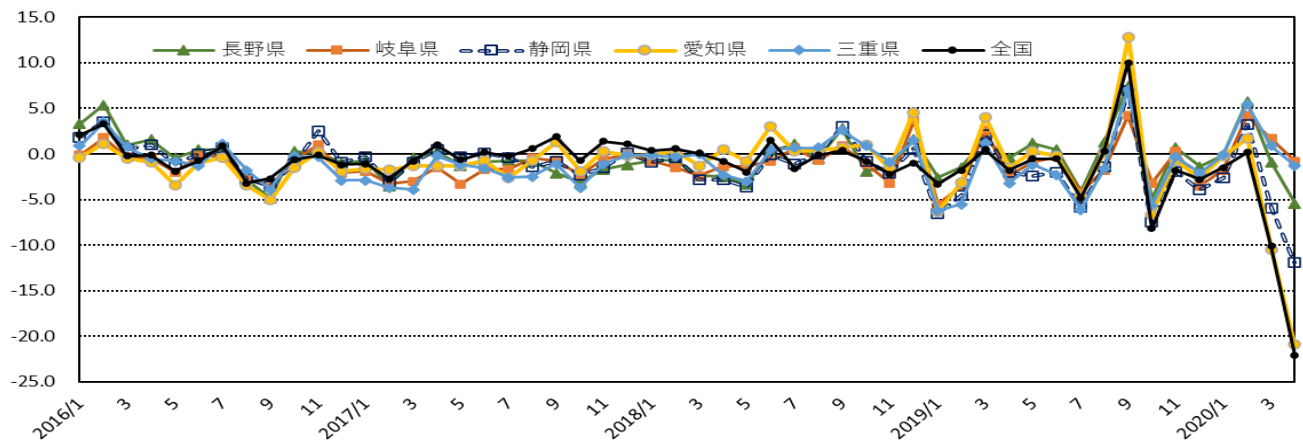
6 月 3 0 日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

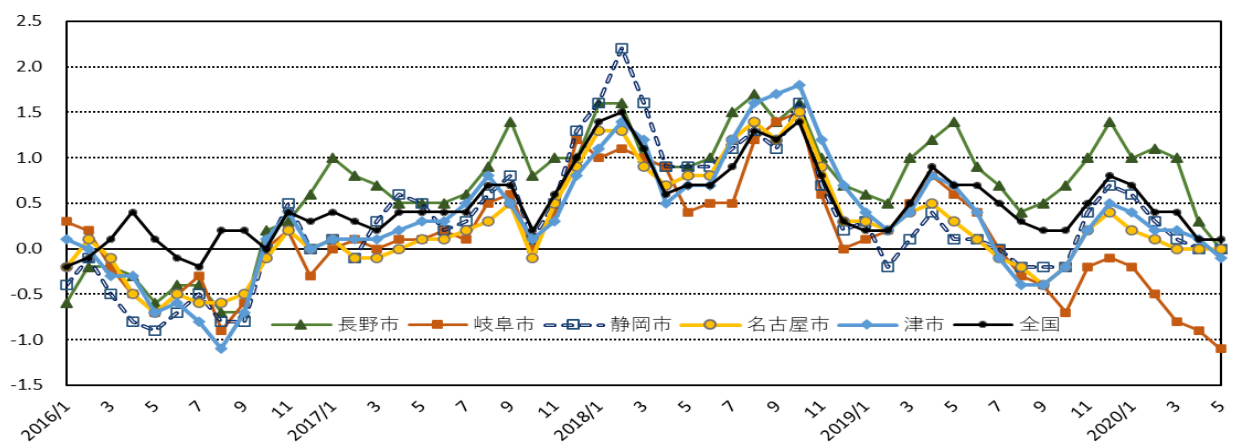
6月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

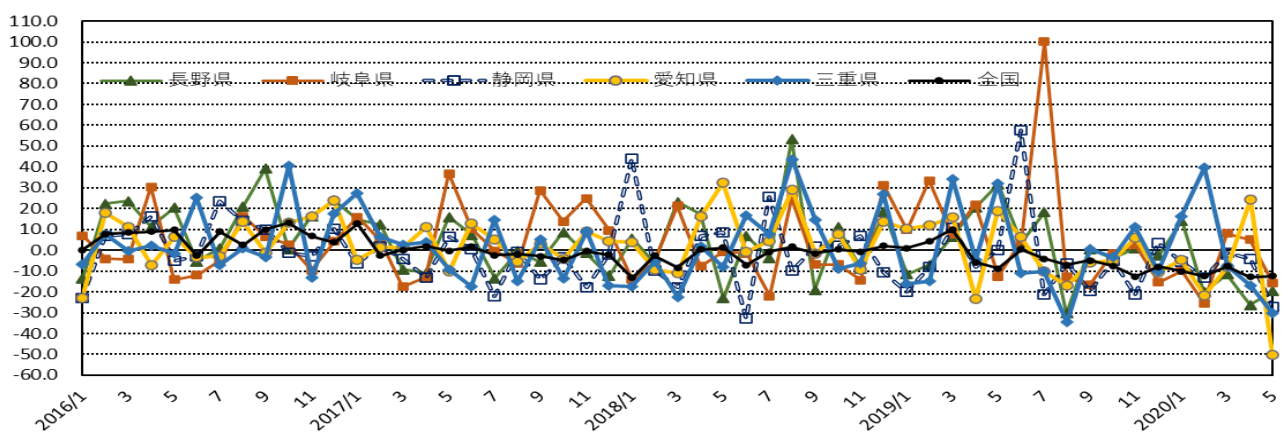
6月19日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

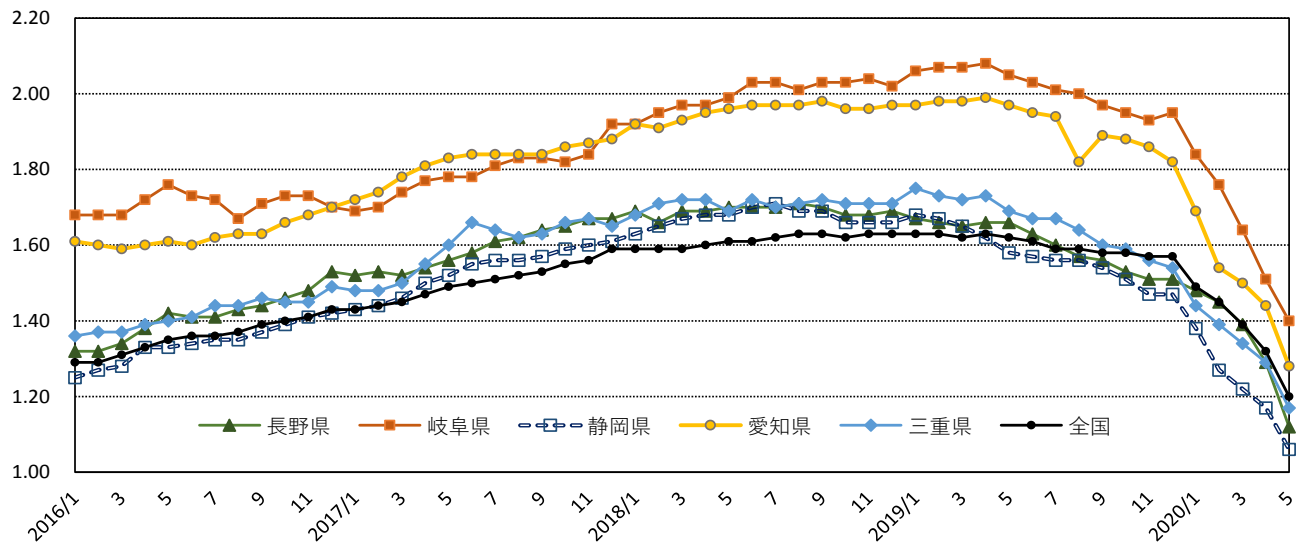
6月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

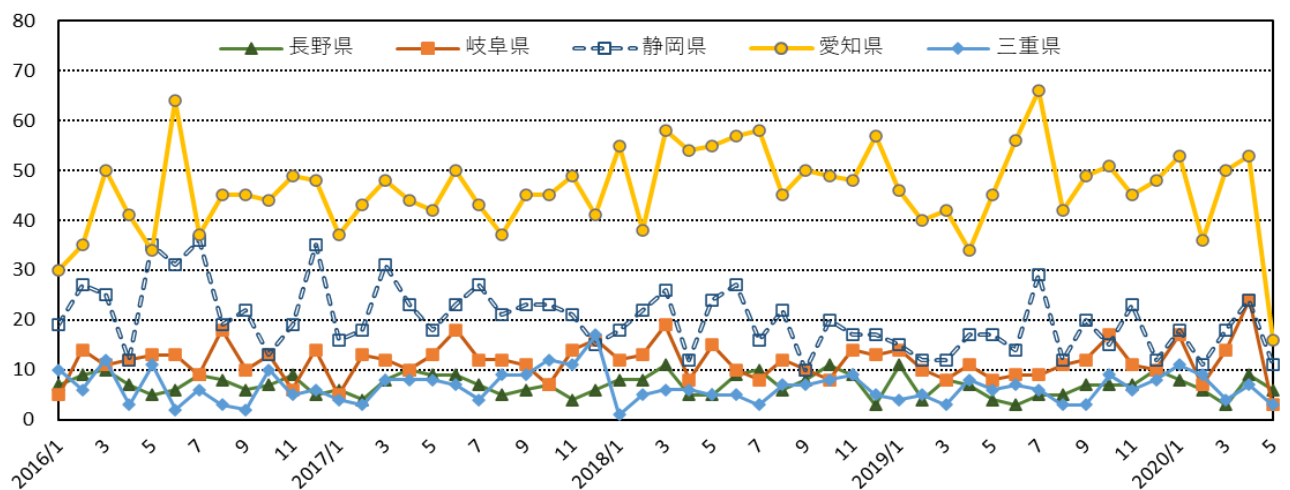
6月30日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

6月8日



(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

	2019年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	47,319	41,965	47,322	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098	43,157	37,443	23,941	9,707
中部圏 宿泊者数	6,207	5,374	6,452	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544	5,938	5,248	3,382	1,259
全国シェア（％）	13.1%	12.8%	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%	13.8%	14.0%	14.1%	13.0%
長野県 宿泊者数	1,476	1,159	1,636	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162	1,531	1,431	762	226
全国シェア（％）	3.1%	2.8%	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	2.3%
岐阜県 宿泊者数	591	463	544	709	548	574	547	531	577	451	321	96
全国シェア（％）	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%
静岡県 宿泊者数	1,816	1,661	1,936	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768	1,617	1,484	1,171	424
全国シェア（％）	3.8%	4.0%	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.9%	4.4%
愛知県 宿泊者数	1,534	1,443	1,545	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456	1,653	1,368	725	362
全国シェア（％）	3.2%	3.4%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%
三重県 宿泊者数	791	648	791	1,078	640	728	731	628	561	513	404	152
全国シェア（％）	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	1.7%	1.6%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

	2019年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	8,619	8,549	9,570	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801	9,703	4,852	1,130	203
中部圏 宿泊者数	817	766	827	747	604	795	699	722	985	327	72	12
全国シェア（％）	9.5%	9.0%	8.6%	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	10.2%	6.7%	6.3%	6.0%
長野県 宿泊者数	145	99	100	80	70	111	87	153	257	55	22	1
全国シェア（％）	1.7%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%	2.7%	1.1%	2.0%	0.7%
岐阜県 宿泊者数	126	103	104	96	90	133	106	136	156	73	12	1
全国シェア（％）	1.5%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%	1.5%	1.1%	0.5%
静岡県 宿泊者数	218	213	263	227	180	216	192	137	146	41	12	4
全国シェア（％）	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%	1.5%	0.8%	1.1%	2.0%
愛知県 宿泊者数	294	318	315	308	246	295	274	270	400	150	21	4
全国シェア（％）	3.4%	3.7%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	1.9%	2.0%
三重県 宿泊者数	34	32	45	35	18	40	39	26	26	8	3	1
全国シェア（％）	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2017年	2018年	2018年				2019年				2020年
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日 本	前期比年率	1.9	0.8	▲ 1.9	1.8	▲ 3.3	2.3	2.6	2.1	0.0	▲ 7.3	▲ 3.4
ア メ リ カ	前期比年率	2.2	2.9	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	▲ 4.8
ユ ー ロ 圏	前期比年率	2.4	1.9	1.1	1.5	0.8	1.6	1.9	0.6	1.2	0.4	▲ 8.6
ド イ ツ	前期比年率	2.2	1.4	0.5	1.6	▲ 0.4	0.8	1.9	▲ 1.0	1.1	▲ 0.4	▲ 21.4
フ ラ ン ス	前期比年率	2.2	1.5	1.0	0.6	1.1	2.0	1.5	1.2	1.1	▲ 0.3	▲ 7.7
イ ギ リ ス	前期比年率	1.8	1.4	0.2	2.1	2.4	0.9	2.7	▲ 0.6	2.1	0.1	▲ 14.2
中 国	前年同期比	6.8	6.6	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6
韓 国	前期比年率	3.1	2.7	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5	4.2	1.7	5.1	▲ 6.8
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	1.7	▲ 5.5
ロ シ ア	前年同期比	1.6	2.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	—
イ ン ド	前年同期比	7.2	7.1	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.6	5.1	4.7	—

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2017年	2018年	2019年										2020年			
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
日 本	3.1	1.0	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 3.9	0.8	▲ 5.5	1.2	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2	—
ア メ リ カ	2.3	3.9	2.3	0.6	1.6	1.0	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 15.8
ユ ー ロ 圏	3.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 12.9	—
ド イ ツ	3.4	1.1	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 14.2	—
フ ラ ン ス	2.4	0.4	▲ 0.5	1.3	3.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.6	0.4	0.1	0.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 16.8	—
イ ギ リ ス	1.6	0.8	2.0	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 8.6	—
中 国	6.6	6.2	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	—	▲ 13.5	▲ 1.1	3.9
韓 国	2.4	1.3	▲ 2.5	0.4	0.7	▲ 2.0	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.1	▲ 2.8	11.3	7.1	—
ブラジル	2.5	1.2	▲ 6.0	▲ 3.6	7.7	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 2.0	1.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 3.7	—
ロ シ ア	0.2	0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 10.3
イ ン ド	3.6	5.1	2.7	3.2	4.5	1.3	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 6.6	2.1	0.4	2.1	4.6	▲ 16.7	—

3. 失業率（％）

	2017年	2018年	2019年										2020年			
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
日 本	2.8	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6
ア メ リ カ	4.4	3.9	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7
ユ ー ロ 圏	9.1	8.2	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.4	—
ド イ ツ	3.8	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.5	—
フ ラ ン ス	9.4	9.1	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	8.4	8.3	8.2	8.2	8.1	7.9	8.4	—	—
イ ギ リ ス	4.4	4.0	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	—	—
韓 国	3.7	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8
ブラジル	12.8	12.3	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	11.2	11.6	12.2	—
ロ シ ア	5.2	4.8	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	—

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <5月9日～7月10日>

- ・政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づき全都道府県に発令した緊急事態宣言の対象から、39 県を正式に解除。宣言解除は重点的な対策が必要な 13 の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の 5 県と特定警戒以外の 34 県が対象 (5/15)
- ・2020 年 1～3 月期の実質 GDP (1 次速報値) は、前期比▲0.9%、年率換算では▲3.4%となり、2 四半期連続のマイナス成長となった (5/20)
- ・政府は大阪、京都、兵庫の関西 3 府県への緊急事態宣言を解除 (5/21)
- ・日銀は臨時金融政策決定会合を開催し、中小企業資金繰り支援のための約 30 兆円規模の新しい資金供給策を決定 (5/22)
- ・政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を全面解除し、継続中だった北海道と首都圏の東京、埼玉、千葉、神奈川の計 5 都道県を対象から除外 (5/25)
- ・人工知能 (A I) やビッグデータなど最先端技術を活用した「スーパーシティ構想」の実現に向けた改正国家戦略特区法が成立 (5/27)
- ・政府は新型コロナウイルス拡大による影響を受け、2020 年度第 2 次補正予算案を閣議決定。一般会計の歳出総額は補正予算として過去最大の 31 兆 9,114 億円、事業規模は企業の資金繰り支援などを中心に 117.1 兆円 (5/27)
- ・東京都は新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向にあり、感染再拡大の兆候がみられることから、独自の警戒情報「東京アラート」を初めて発動 (6/2)
- ・2020 年 1～3 月期の GDP 改定値 (実質) は設備投資の増加などから速報値 (▲3.4%) から改善し、年率▲2.2%となった (6/8)
- ・米連邦準備理事会 (F R B) は米連邦公開市場委員会 (F O M C) で、少なくとも 2022 年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明 (6/10)
- ・米株式市場はダウ工業株 30 種平均が前日比 1,861 ドル 82 セント (6.89%) 安の 2 万 5,128 ドル 17 セントとなり、下げ幅は過去 4 番目の大きさとなった (6/11)
- ・新型コロナウイルス対策を盛る 2020 年度第 2 次補正予算が参院本会議で可決、成立 (6/12)
- ・日銀は金融政策決定会合で大規模な金融緩和政策の維持を決定。また、新型コロナウイルス対策として、企業への資金繰り支援の総枠を 110 兆円規模に拡大 (6/16)
- ・政府は新型コロナウイルス対策として自粛を要請していた都道府県境をまたぐ移動を全面的に解禁 (6/19)
- ・国際通貨基金 (I M F) は世界経済見通しを改定し、2020 年の成長率を▲4.9%と 4 月時点の予測 (▲3.0%) から下方修正。日本は前回調査から▲0.6%ポイントの同▲5.8% (6/24)

- ・世界の新型コロナウイルスの累計死者数は 50 万人を超過。欧米各国に加え、ブラジルやメキシコなど新興国でも増加（6/29）
- ・北米自由貿易協定（N A F T A）に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（U S M C A）」が発効（7/1）
- ・日銀が発表した 6 月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（D I）は前回から 26 ポイント減少のマイナス 34 となり、11 年ぶりの低水準となった（7/1）
- ・九州各地で大雨（九州豪雨）が続き、甚大な被害が発生（7/3-7）
- ・活発な梅雨前線の影響で長野県や岐阜県が記録的な大雨に見舞われ、岐阜県では飛騨川が氾濫（7/8）
- ・日銀は 7 月の地域経済報告（さくらリポート）で全国 9 地域すべての景気判断を 2 期連続で引き下げ（7/9）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月31日	鉱工業生産指数 (4月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
7月31日	有効求人倍率(4月)	厚生労働省	人手不足の動向
7月31日	失業率(4月)	総務省	人手不足の動向
7月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
8月19日	貿易統計(4月分)	財務省	輸出の動向
8月中旬	4-6月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月16日 9月17日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月上旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月28日 7月29日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
7月下旬	米国GDP (4-6月分速報値)	米国商務省
8月7日	米国雇用統計	米国労働省

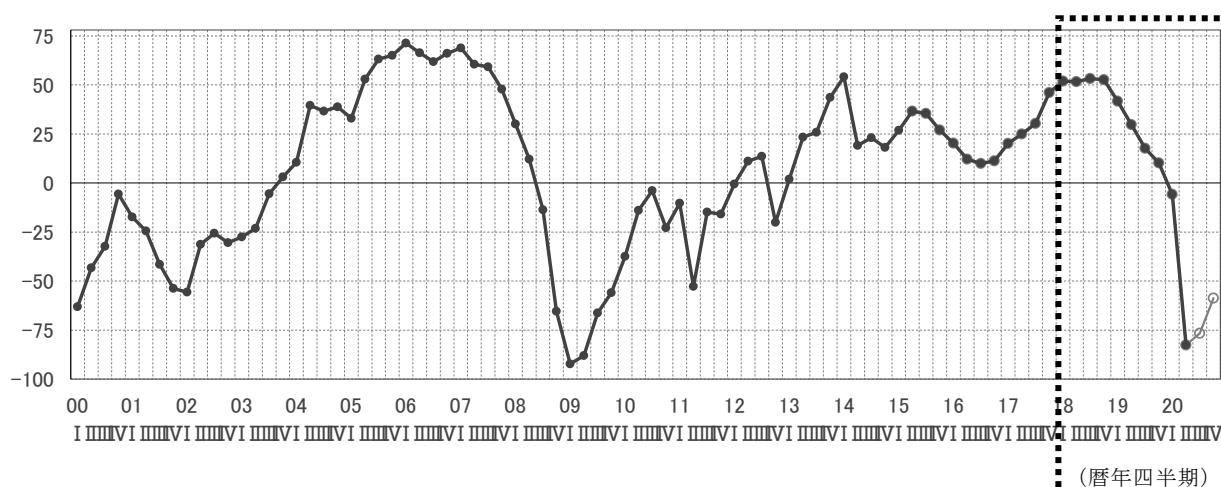
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

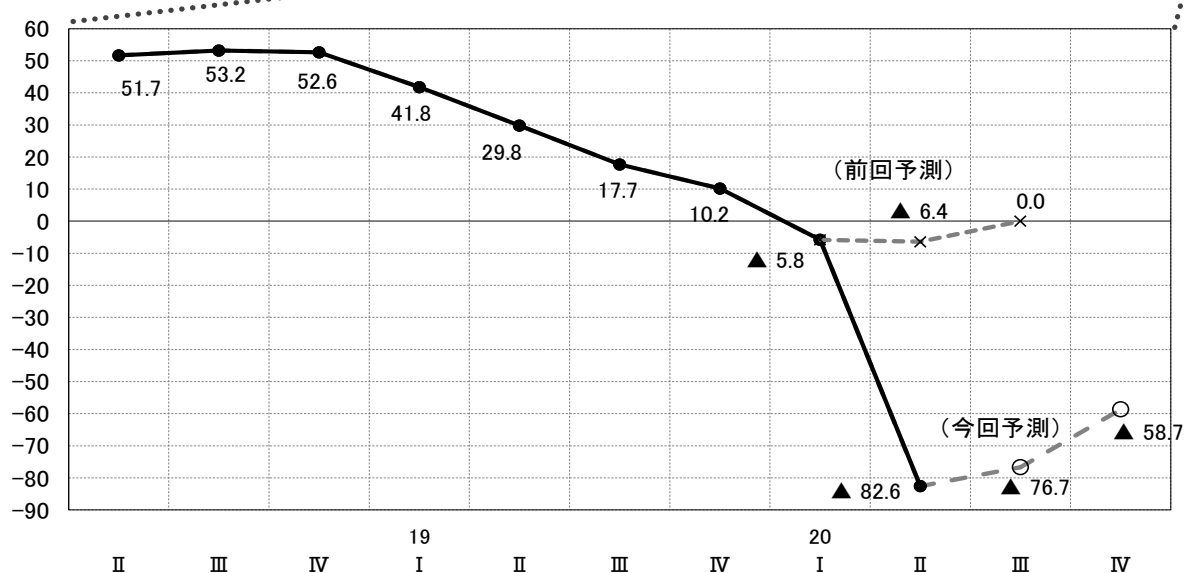
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、7期連続で悪化し、▲82.6（前期比▲76.8ポイント）となった。1四半期におけるD.I.の下げ幅は現調査開始以降で最大となった。前回予測も大幅に下回った。

景況判断の先行きについては、各国の新型コロナウイルス感染拡大防止策が一定の効果を発揮し、国内外における段階的な経済活動再開などへの期待から、来期以降の景況感は改善するものと見られている。



○最近の動き

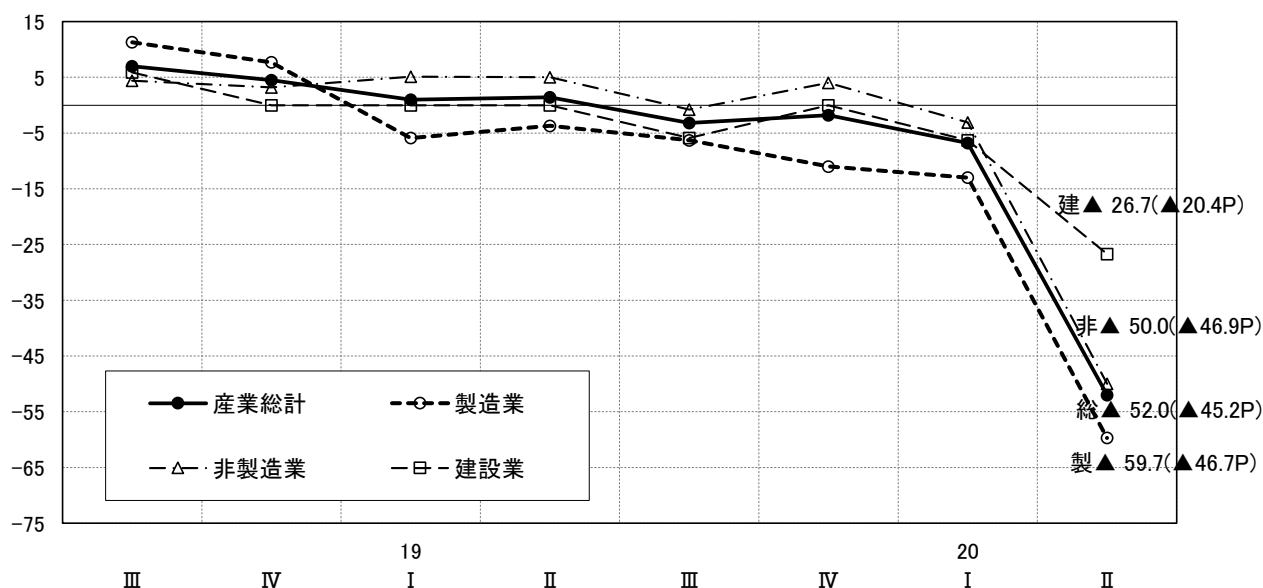


【調査の概要】 調査期間：2020年4月22日～5月22日

対象：法人会員702社、回答235社（回答率33.5%）

②設備投資計画判断（現況判断：「増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は、産業総計で大幅に悪化した。1 四半期における D. I. の下げ幅は現調査開始以来、過去最大となった。業種別では、全業種で悪化し、製造業や非製造業では 1 四半期における D. I. の下げ幅が過去最大となった。



③雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

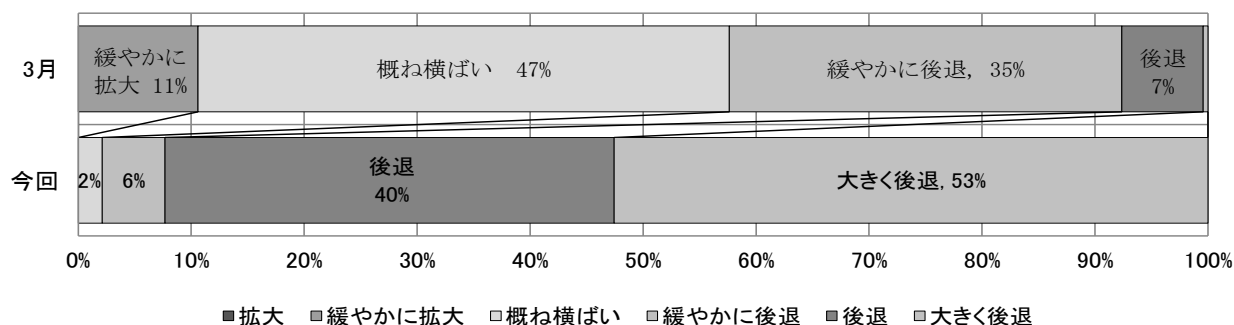
雇用判断では人手不足感は産業総計で大幅に減少し、2003 年 I 期以来、約 7 年ぶりのマイナス値となった。業種別では全業種で人手不足感が緩和し、製造業は D. I. が 2013 年 II 期以来、約 7 年ぶりのマイナス値となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 43.2P
	3.9%	56.1%	40.0%	36.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	▲ 7.1
	27.0%	53.1%	19.9%	▲ 7.1	
製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 52.0P
	7.7%	66.7%	25.6%	17.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	▲ 34.1
	46.8%	40.5%	12.7%	▲ 34.1	
非製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 37.6P
	2.2%	52.6%	45.2%	43.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	▲ 5.4
	17.7%	59.2%	23.1%	▲ 5.4	
建設業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 41.2P
	0.0%	35.3%	64.7%	64.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	▲ 23.5
	5.9%	64.7%	29.4%	▲ 23.5	

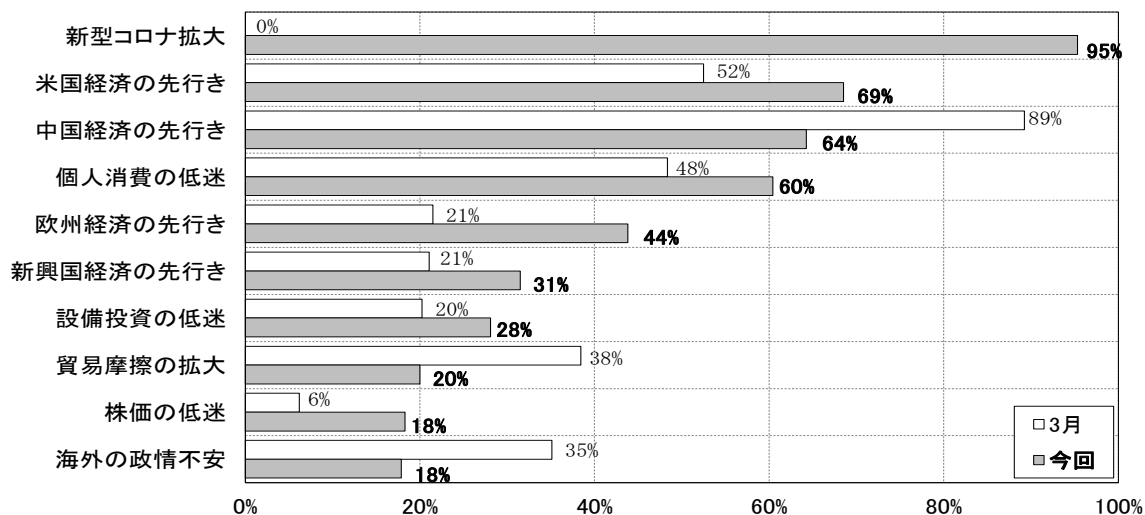
④景気の現状について

日本経済の景気の現状については、「概ね横ばい」や「緩やかに後退」といった回答が減少し、「後退」、「大きく後退」が大幅に増加した。



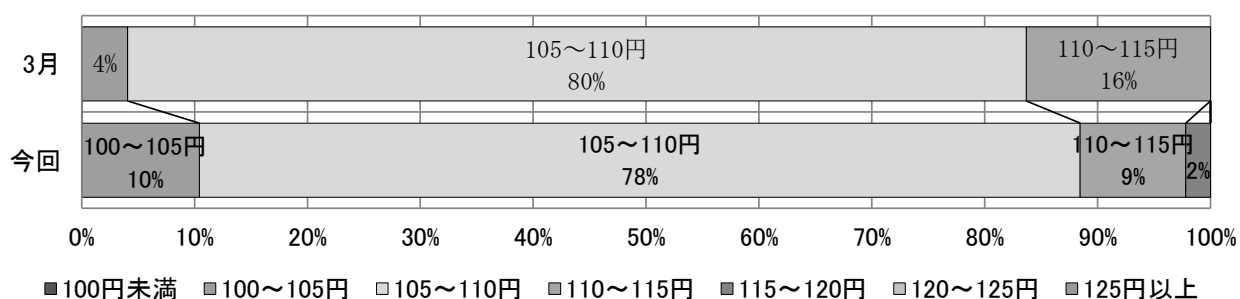
⑤景気先行きの懸念材料（上位 10 項目・複数回答）

今後の景気の懸念材料としては前回調査に比べ、新型コロナウイルスの感染症の影響が社会や経済全般に広がったことにより、回答者のほぼ全てが「新型コロナウイルス拡大」に懸念を示した。また、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大した米国や欧州経済への先行きを懸念する声が増加した。



⑥2020 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「110 円以上」を前提とする割合が減少し、「105 円未満」を前提とする割合が増加した。

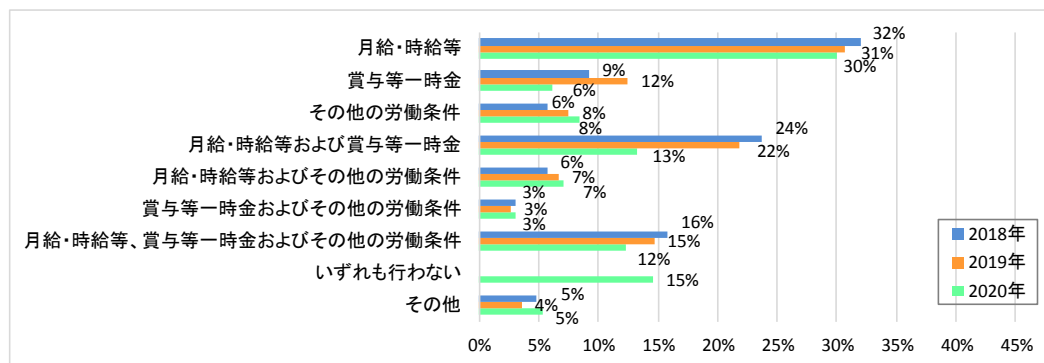


⑦賃上げ等の実施

賃上げ等のやり方について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給・時給等」によるものが最も多くなった。

一方で、「賞与等一時金」、「月給・時給等および賞与等一時金」の実施割合が減少し、「いずれも行わない」と回答した企業が全体の1割以上となった。特に、非製造業は「いずれも行わない」との回答割合が他産業と比べ、最も多くなった。

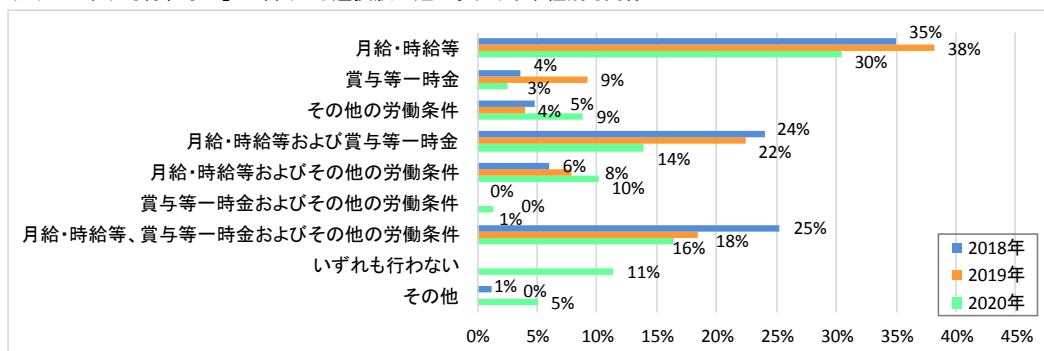
(1) 産業総計



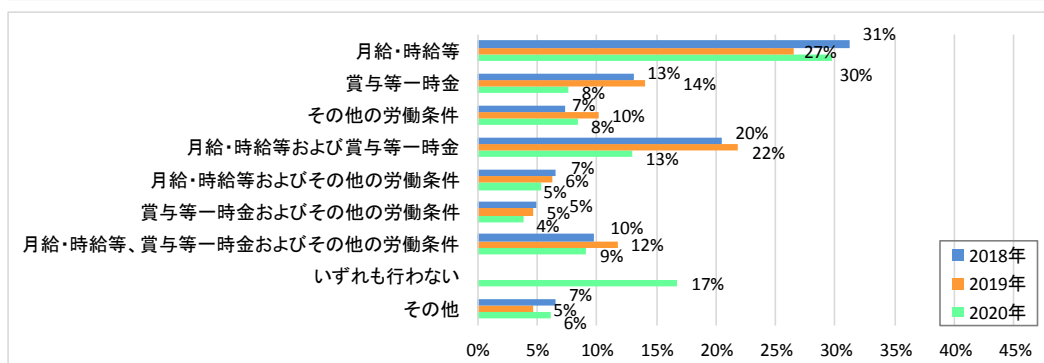
◆その他：「現状維持」、「若年層で賃上げ実施」など

(注)：「いずれも行わない」は今回から選択肢に追加。以下、業種別も同様

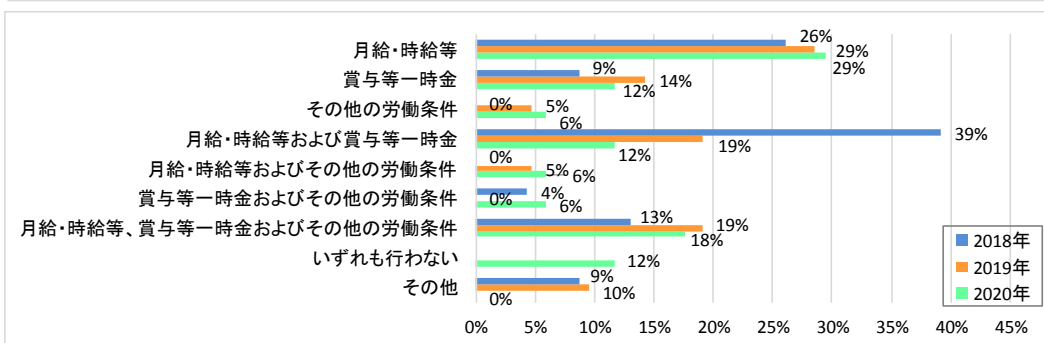
(2) 製造業



(3) 非製造業



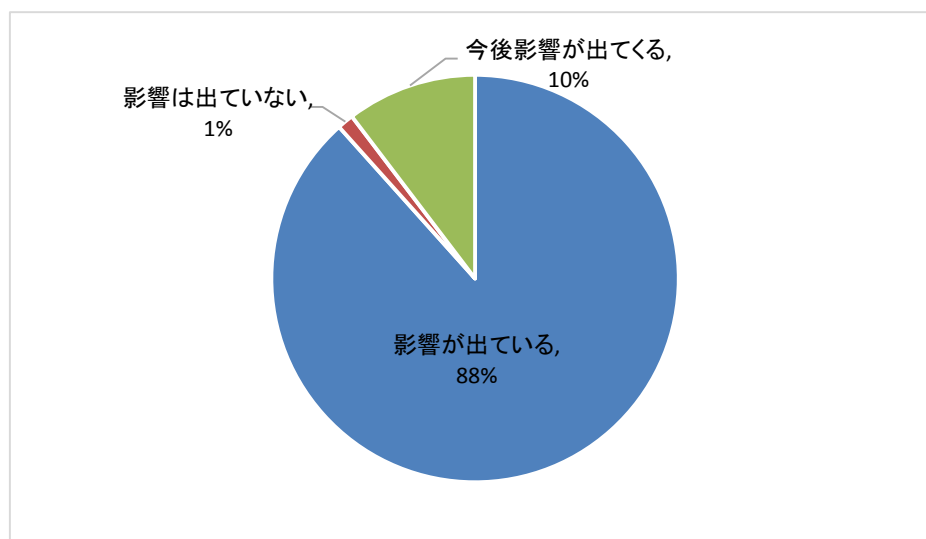
(4) 建設業



⑧新型コロナウイルスの影響について

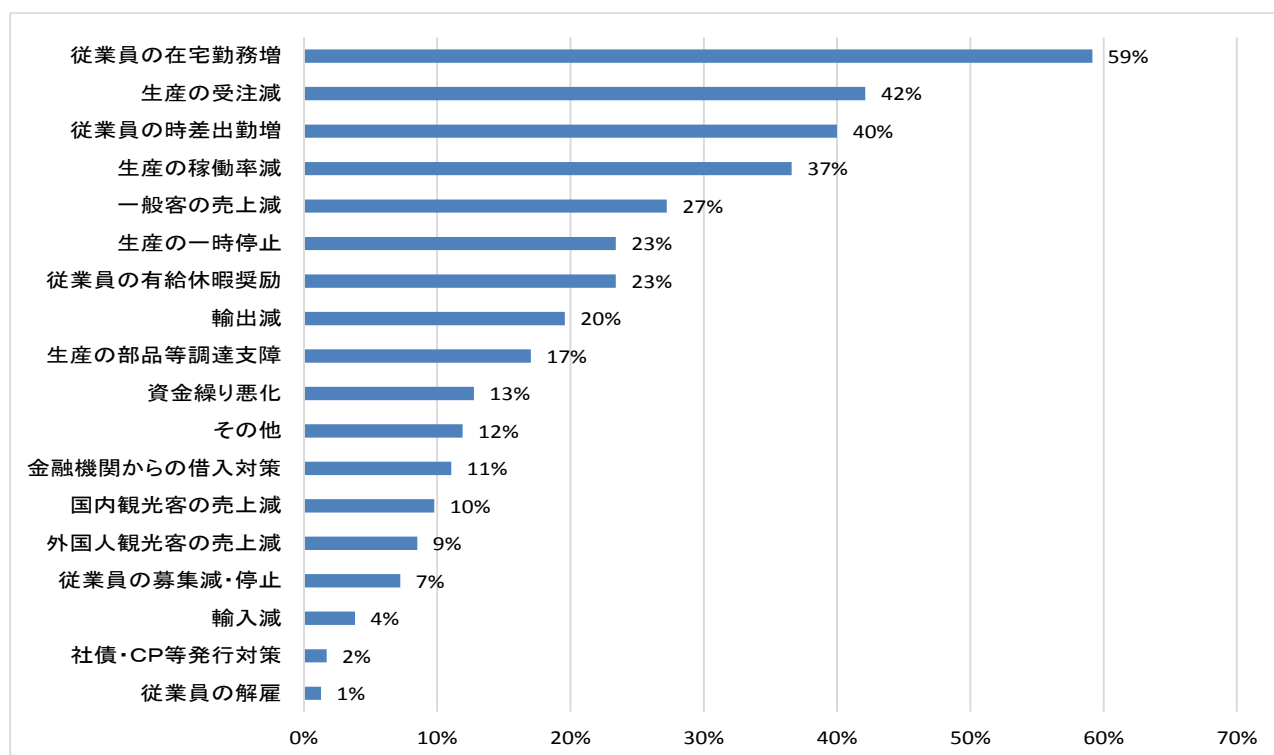
(i) 新型コロナウイルスによる影響

新型コロナウイルスによる影響は、現状で「影響が出ている」、「今後影響が出てくる」の回答を合わせると、全体のほとんどの企業が何らかの影響を受けている。



(ii) 新型コロナウイルスによる影響内容（複数回答）

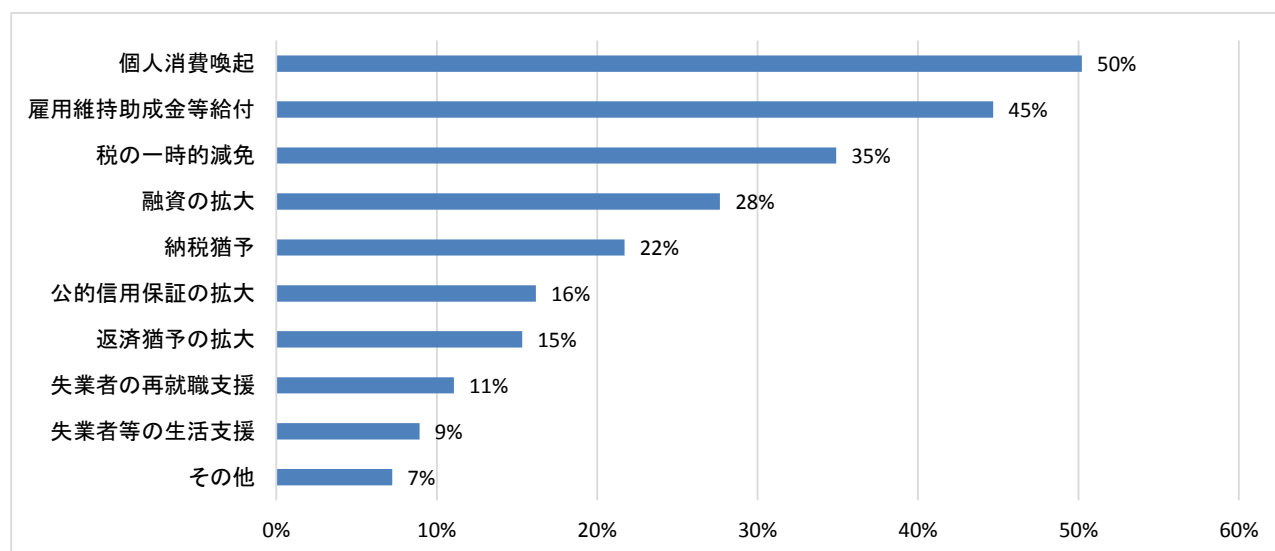
新型コロナウイルスによる具体的な影響は、「従業員の在宅勤務増」が最も多く、次いで「生産の受注減」、「従業員の時差出勤増」、「生産の稼働率減」が上位を占めた。全体的に「従業員の働き方改革」や「生産活動の悪化」が影響内容として色濃く見られた。



◆その他:「受託業務の延期または中止」、「部品調達停止」、「緊急資金支援急増」など

(iii) 今後の政府等の対策として期待するもの（複数回答）

新型コロナウイルスに対する今後の対策としては、「個人消費の喚起」、「雇用維持助成金等給付」、「税の一時的減免」への期待が上位を占めた。経済活動の活性化と合わせて、雇用の維持や企業の財務負担軽減などに向けた対策が強く求められている。



◆その他:「公共事業の拡大」、「感染防止対策」、「混乱の防止、一貫性のある政策」など

2. 景気の現状・先行きについて

(1) 日銀短観（2020年6月）について（7/1 日本銀行）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I.）が全規模全産業でマイナス31ポイントと前回（3月）調査に比べて、27ポイント減の大幅悪化となった。代表指標とされる大企業の製造業はマイナス34ポイントと前回から26ポイント悪化し、リーマン・ショックで落ち込んだ2009年6月調査以来の低水準となった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から製造業では輸出や生産の落ち込みが深刻となっているほか、宿泊・飲食をはじめとした非製造業についても景況感が急激に悪化をしており、感染状況とあわせて今後の動向については注視する必要がある。

業況判断指数（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全規模	全産業	▲31（▲27）	▲34
大企業	製造業	▲34（▲26）	▲27
	非製造業	▲17（▲25）	▲14
中堅企業	製造業	▲36（▲28）	▲41
	非製造業	▲27（▲27）	▲29
中小企業	製造業	▲45（▲30）	▲47
	非製造業	▲26（▲25）	▲33

（回答期間）5月28日～6月30日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2019年度			2020年度		
		上期	下期		上期	下期
2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から▲0.2%ポイント低下し、前年比0.2%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2018年			2019年				2020年	今回
3月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.5	0.4	0.2

(2) E S P フォーキャスト (6/16 ・ 日本経済研究センター)

6 月 16 日に日本経済研究センターが発表した 6 月の E S P フォーキャスト^(注)によると、2020 年 4 ～ 6 月期の実質経済成長率は前期比年率▲23.02%となり、前月調査 (▲21.33%) から下方修正された。

また、2021 年度は実質+3.27% (前月調査：+3.18%) と、前回から僅かながら上方修正された。

(注) E S P フォーキャスト：民間エコノミスト 35 名の予測の平均値、回答期間 6/2～6/11

(3) I M F の世界経済見通し (6/24)

6 月 24 日、I M F は最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大から 2020 年前半の経済活動に予想を上回るマイナスの影響を及ぼしており、2020 年の実質経済成長率は▲4.9%と 4 月予測(4/13 発表)から▲1.9%ポイントの下方修正を行っている。

日本については 2020 年が▲5.8%と 4 月予測から▲0.6%ポイント、ユーロ圏については 2020 年▲10.2%と同▲2.7%ポイントの下方修正となった。

主な先進国については、各国のロックダウン発動前から自発的な活動自粛などが実施されたことにより予想以上に深刻な打撃を受け、2020 年は▲8.0%と前回から▲1.9%ポイントの下方修正となった。

中国については、経済の急激な縮小から回復が進みつつあり、景気刺激策の効果などから、2020 年は 1.0%と前回から▲0.2%ポイントの下方修正に留まった。2021 年は 8.2%の成長率が予測されている。

I M F は「世界経済は新型コロナウイルスの影響から経済活動の中断が予想以上となり、消費や投資の低迷は避けられない。2020 年は深刻な景気後退に陥ると考えられることから成長率は前回から更に悪化し、▲4.9%になる。」と予測している。今後の見通しについては、「2021 年の成長率は消費が徐々に回復をし、投資も持ち直すことから 5.4%のプラス成長。」としながらも、新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右される為、不確実性が高い状況が続くと警告している。

	実質経済成長率 (%)		4 月予測との差 (%)	
	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
世界	▲4.9	5.4	▲1.9	▲0.4
先進国	▲8.0	4.8	▲1.9	0.3
米国	▲8.0	4.5	▲2.1	▲0.2
ユーロ圏	▲10.2	6.0	▲2.7	1.3
ドイツ	▲7.8	5.4	▲0.8	0.2
日本	▲5.8	2.4	▲0.6	▲0.6
中国	1.0	8.2	▲0.2	▲1.0

(出所) I M F : " World Economic Outlook Update, June 2020"

3. 2020 年度第 2 次補正予算案（2020.5.27 閣議決定）の概要

政府は 5 月 27 日に追加歳出額が約 32 兆円と、補正予算では過去最大となる 2020 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した。

追加歳出では新型コロナウイルスの影響で財務的基盤が毀損した企業の資金繰りや雇用の支援に重心を置いた内容となった。また、医療提供体制等の強化や困窮学生への支援、ひとり親世帯への追加給付などの対策が盛り込まれた。

○2020 年度 2 次補正の追加歳出 31 兆 9,114 億円

（単位：億円）

I 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	318,171
・雇用調整助成金の拡充等	4,519
・資金繰り対応の強化	116,390
－中小・小規模向けの融資	(88,174)
－中堅・大企業向け融資	(4,521)
－資本金性資金の活用	(23,692)
・家賃支援給付金の創設	20,242
・医療提供体制等の強化	29,892
－新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	(22,370)
－医療用マスク等の医療機関等への配布	(4,379)
－ワクチン・治療薬の開発等	(2,055)
・その他の支援	47,127
－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	(20,000)
－低所得者のひとり親世帯への追加的な給付	(1,365)
－持続化給付金の対応強化	(19,400)
－その他	(6,363)
✓持続化補助金等の拡充	
✓農林漁業者の経営継続補助金の創設	
✓文化芸術活動の緊急総合支援パッケージ	
✓地域公共交通における感染拡大防止対策	
✓個人向け緊急小口資金等の特例貸付	
✓教員、学習指導員等の追加配置	
✓教育 I C T 環境整備等のための光ファイバ整備推進 など	
・新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000
II 国債整理基金特別会計へ繰入（利払費等）	963
III 規定経費の減額（議員歳費）	▲20

（出所）財務省「令和 2 年度補正予算（第 2 号）」（2020.5.27 閣議決定）

以 上